

DXで未来をひらく、 未来へつなぐ

齋藤和美

(エイデイケイ富士システム株式会社 代表取締役社長)



■ 「人づくり」から始まり

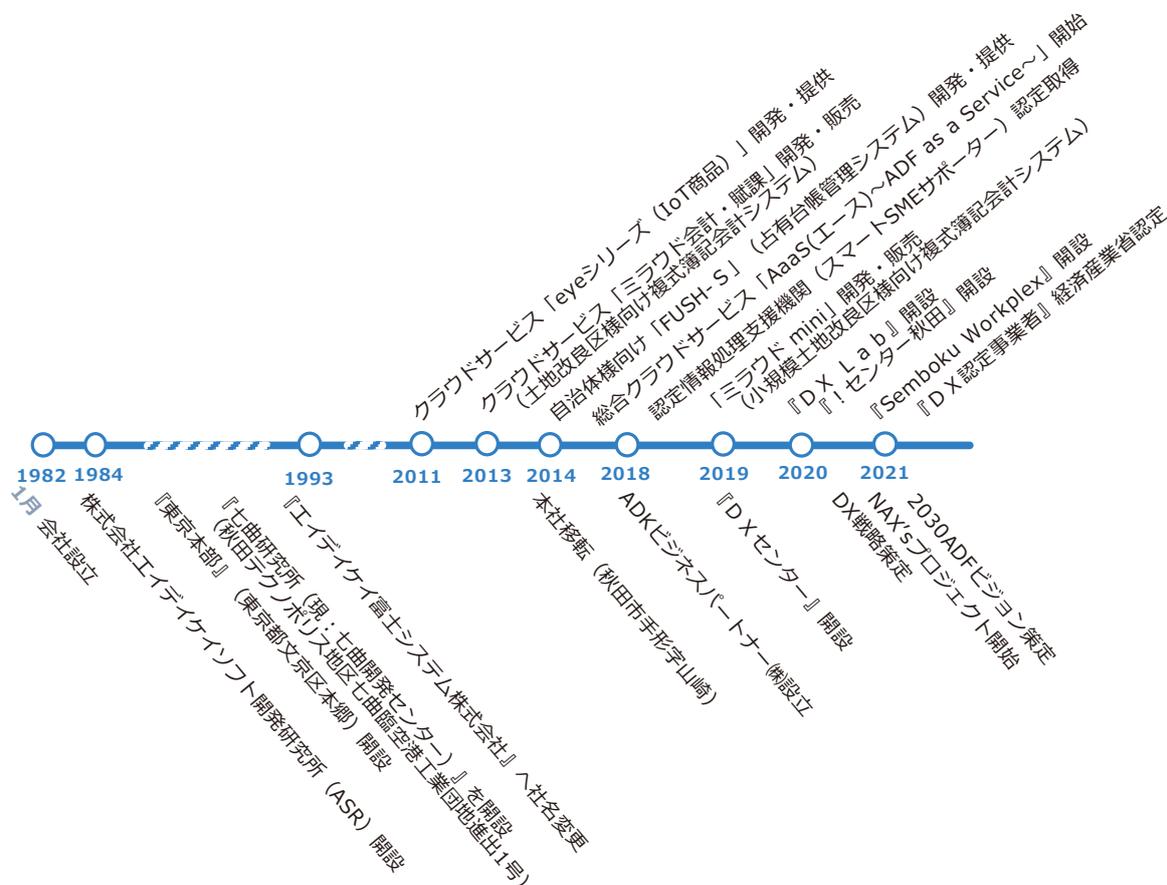
当社が設立されたのは1982年、ソフトウェア受託開発を手がける企業としてその歩みをスタートさせました。そもそもの始まりは、高度情報化社会の到来を予見し、当社の創業者がプログラマーとシステムエンジニアを育成する「秋田電算機専門学校」を開設したこと。そこで育成された人材が活躍するための、いわば受け皿としてつくられたのが当社というわけです。そして、その根底には地元秋田に高度人材が活躍できる場をつくり秋田を元気にしたいという強い思いがありました。その思いは創業者から前社長、そして今もしっかりと受け継がれています。

当時は、経験者も数名在籍しておりましたが、社員のほとんどが新卒者で、正直お金を頂けるレベルの技術力を持つ組織とは言い切れなかったと思いますが、創業者と前社長の出身企業でもあり関わりが深かった富士電機グループ様に、人材育成の段階から仕事面で多大なご支援をいただき、企業も人も育てていただきました。そして、そのご縁で秋田県内では富士通パートナー製品を中心とするソリューション提供などで、IT化による地域社会活性化への貢献を目指し、多くの地元のお客様にIT機器やソフトウェアをお届けし、長きに渡りご愛顧いただいております。おかげさまで、企業も人も、ここまで育つことができました。これも、人と技術の信頼関係があってこそであり、当社のベースであると考えております。これからも人とのつながりを大切に、次の世代へ人をつなぐための「人づくり」をしっかりと受け継いでいきたいと思っております。

■ 最近の活動内容……「図表1 沿革」をご参照ください

当社は、設立(1982年1月)以来、地方分散型ソフトベンダーとして「時代が求める情報化に貢献するIT技術者集団」を掲げて常に進化する技術にチャレンジし、国や自治体、そしてあらゆる産業のシステム構築を経験し知識と技術を吸収しながら、企業活動を推進してまいりました。そして、近年は、人口減少や少子高齢化による市場環境や生産環境の大きな変化の波に対応するため、自社が保有する資産(企業や人とのつながり、人財の知識・経験・技術力)を活用し、地域社会や地域企業の皆様の課題解決に貢献することを目標に独自のICTソリューションを開発・提供しています。

図表1 沿革



特に、ここ数年はお客様のDX (Digital Transformation : 図表2) 実現を視野に入れたDXソリューションに力を入れておりAI (人工知能)・DL (ディープラーニング)・RPA (ロボティックプロセスオートメーション) などの技術を導入したサービスに取り組み、また昨今の新型コロナ禍で導入が急がれたテレワーク商材についても、各種クラウドサービスを始め、モバイルPC・ネットワーク機器から各種グループウェア・コミュニケーションツールなど、さらに各種自動化サービスやセキュリティ対策に至るまで、将来の人手不足と働き方改革への対応を視野に入れたICTソリューション提供などを行っています。

また、昨今の新たな働き方への取組みとして、仙北市の「わらび座」敷地内に「IT×芸術」をテーマにワーケーション施設「Semboku Workplex」を運営するなど、社会の変化に適応しながら新たな業務領域や技術にチャレンジし、積極的な事業展開を図っています。

そして、これらの活動の中で、全国に通用するサービスも芽生えており、秋田県土地改良事業団体連合会様のご支援のもと開発した全国初の土地改良区様向け複式簿記会計システムのクラウドサービス「ミラウド会計・賦課」を中心としたミラウドシリーズは、現在、全国1,300ユーザー以上の皆様にご利用いただいております。

また、秋田県内の働き方改革やDX実現を視野に入れたRPA普及を目的に2019年に(一社)秋田RPA協会を立ち上げ、2020年には秋田ワーケーション推進協会の立ち上げに参画し、秋田県の地域経済活性化に資する活動にも力を入れています。

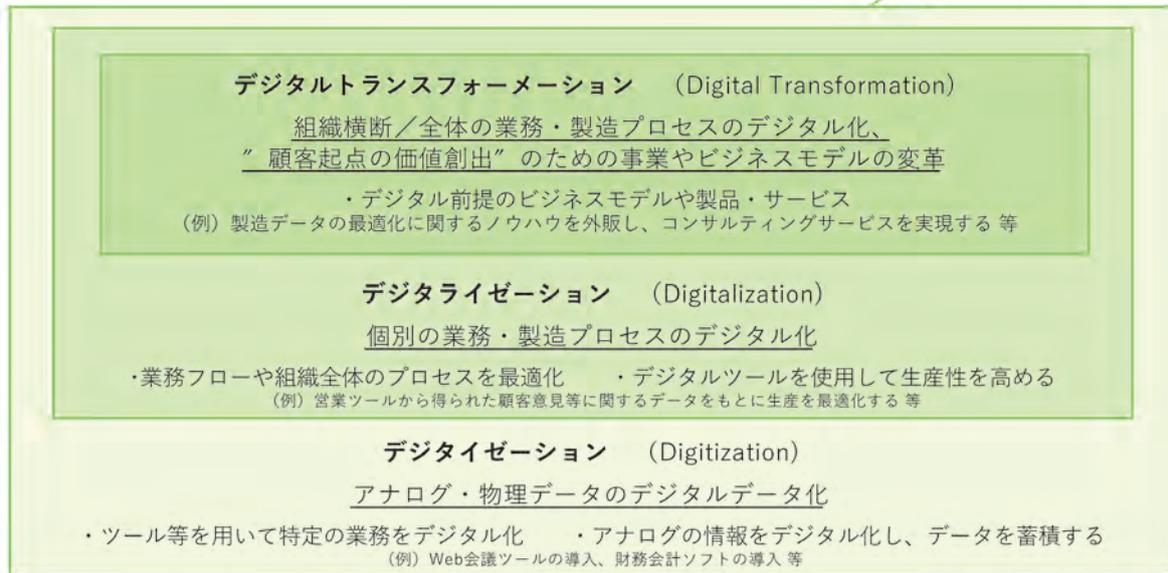
(一社)秋田RPA協会 QRコード

秋田ワーケーション推進協会 QRコード



図表2 DXの構造

DX推進指標における
“DXの定義”はこの範囲



出所：経済産業省「DXレポート2(中間とりまとめ)」

■ 新型コロナで明確になった課題 ～加速するデジタル化とDX～

さて、日本の人口は2008年をピークに減少し、これや少子高齢化に伴う労働人口の減少が一段と進んでいます。私たちが住む秋田県においては、そのスピードは遥かに速く、特に生産年齢人口(15歳～64歳の人口層)の比率は、2025年には約50%にまで低下すると推計されています(※1)。なお、全国的にこの水準に達するのは、2065年(51.4%)と予想されています(※2)。

さらに、2019年から順次施行されている働き方改革法案への対応は企業にとって重要な課題となっており、また将来の人手不足への対応や生産性向上など多くの課題に直面し、これらを背景に、国では「第4次産業革命」といわれるICT化により「Society 5.0」の実現を目指しています。

(※1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(※2) 内閣府 第2回税制調査会資料 2020年8月

そして、今般の新型コロナウイルスによるパンデミックは、当社も含めた社内外のデジタル化やDXの遅れを強く意識させ、奇しくも、新型コロナ禍での行政や社会のICTを活用した対策は、「Society 5.0」実現の必要性をより一層認識させることになりました。しかし、秋田県内ではDXへの関心が高い状況にあるとは言えず((一社)秋田RPA協会HP「第2回秋田県内の企業におけるICT導入実態と景況感に関する調査」結果報告をご参照ください)、また、当社もDXへの取組みは一部にとどまっており、システム基盤・人材ともに、まだまだ十分ではありません。そこで、私たちは、これまで取り組んできたDX推進の活動をより一層加速させるため、2021年「DX戦略」を策定し、活動しています。その活動は同年7月に、東北初のDX認定事業者(経済産業省)として評価されました。

私たちは、まずは「隗より始めよ」で、社内のDX人材を育成し自らのDX実現を積極的に推進するとともに、社外向けの情報発信やサービス提供などを同時に進めてまいります。そして地域のICT企業として、地域や中小企業のVision達成に向けた課題解決のため、また、ICT化やDX推進をお手伝いするため、「地域企業として」「地域の視点で」「地域に役立つICT」を地元秋田の皆様、延いては全国の地域の皆様へお届けしたいとの思いで、新たな取組み(図表3:DX認定事業者、スマートSME(中小企業)サポーター認定企業、地域未来牽引企業)に挑戦しています。

また、前述にある仙北市に開設しましたワーケーション施設「Semboku Workplex」は、日常から離れた空間を多様な方々にご利用いただくことにより、新たな発想が生まれる場になる可能性を秘めていると思います。秋田県内の皆様にも、是非とも当施設や当社の「DX Lab」(セミナールーム)をご利用いただき、新たな働き方や創造の場を体験していただければと思います。

図表3 認定制度ロゴ(経済産業省の認定・選定)



■ 未来をひらく、未来へつなぐ企業と人へ ～DX戦略(Realization of DX)～

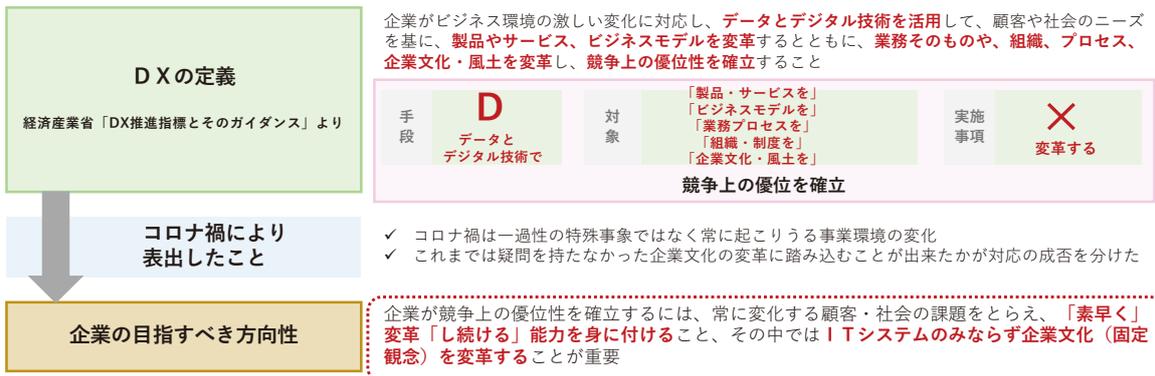
これからの変化の激しい時代に向け、日本社会は、単なるデジタルの導入ではなく「真に社会に役立つデジタル(Digital)活用による変革(Transformation:X)」(図表4)を実現し、『未来をひらき』、そして『未来へつなぐ』ことが必要になってきています。私たちは、地域の情報産業の担い手として、情報技術による「ものづくり」をベースに、

D Xにより、様々な課題の解決や付加価値創造を提案・実現できる『会社、そして人』で在りたいと考え、D X戦略のもと、自らがデジタル（D：Digital）を活用し、Vision実現に向けて、変革（X：Transformation）を継続的に行う活動を開始しています。

図表4 DXの意義

DXの意義 - 中堅・中小企業だからこそできる可能性 -

- ・変化に迅速に適応し続けること、その中ではITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することがDXの本質であり、企業の目指すべき方向性
- ・コロナ禍によって人々の固定観念が変化した今こそ企業文化を変革する機会。ビジネスにおける価値創出の中心は急速にデジタルに移行しており、今すぐ企業文化を変革しビジネスを変革することが重要



出所：経済産業省「第1回中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会 事務局説明資料」

そして、2021年8月に、私たちの10年後のあるべき姿として

2030Vision 「『持続可能で未来的なライフスタイルを楽しめる社会を作り出す』企業でありたい」

を掲げました。

私たちは、デジタルイノベーションを積極的に活用し、お客様や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、自ら業務プロセス、企業文化・風土の変革を実践いたします。そして、その経験知を活かし、お客様や地域社会のVision達成に資するデジタルトランスフォーメーション（DX）実現に貢献いたします。

これからも、経営方針にあるとおり「高度な総合技術力を備え、社会が必要とするシステムの実現を担う企業を目指し」、「地域社会の情報化と活性化、持続性社会の実現に貢献する」企業、そして何よりもそうした『人』へ成長できるよう努力してまいります。

地域の皆様におかれましては、これからもご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げますとともに、末筆ではございますが、皆様のご健康ならびにご活躍をご祈念申し上げます。

会社概要

- 1 会社名 エイデイケイ富士システム株式会社
(通称：ADK富士システム株式会社)
- 2 代表者 代表取締役社長 齋藤 和美
- 3 所在地 〒010-0851 秋田市手形字山崎110番地3
- 4 電話番号 018-835-5404
- 5 FAX 018-832-6078
- 6 URL <https://www.adf.co.jp>
- 7 設立 1982年(昭和57年)1月
- 8 資本金 8,000万円
- 9 売上高 19.6億円(2021年9月期)
- 10 従業員数 135名(2021年11月現在)
- 11 事業内容 ●システム開発 ●クラウドサービス
●ソリューションサービス ●コンサルティングサービス
- 12 基本理念 **社是『己を尽くす』**
私たちは企業活動を通じて全国の地域社会活性化に貢献してまいります
私たちは企業活動を通じて持続性社会の実現に貢献してまいります